

市政を問う!

～代表質問から～

8人の議員が、市政について市長に質問しました。
市議会ホームページの録画映像は、本定例会終了後から2年間の公開です。
録画映像はこちら▶



自由民主党

むらやま

たくし

村山 拓司 議員

健康寿命延伸と敬老パス

Q 市民意見や議会議論を踏まえて示された敬老パス制度の見直し案は、対象年齢の引き上げや利用上限額の引き下げなど、利用者にとって大きな見直しであり、丁寧な説明が必要です。一方、健康寿命延伸の取り組みは、壮年期の市民が老後を見据えて健康増進に取り組めるよう、健康アプリの対象を40歳以上の市民に拡大する案が示されました。将来世代が明るい希望を持ち、高齢者は生き生きと暮らすことができる環境づくりが重要と考えますが、健康寿命延伸と敬老パスの今後の取り組みをどのように考えますか。

A 誰もが長く心身の健康を維持し、住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを進める必要があり、高齢者一人一人が健康づくりや社会参加に無理なく取り組むことができる環境づくりが重要と考えます。敬老パス制度は、素案への市民からの不安の声を踏まえ、当面存続することとしました。今後、見直しの趣旨や内容を分かりやすく説明するとともに、敬老パスの利用状況や事業費負担の状況などのほか、健康アプリの導入効果や社会情勢も踏まえて検証していきます。

ふるさと納税専門の部署新設

Q 国内全体のふるさと納税の寄付額は年々増加しており、本市の寄付額も昨年度には過去最高額の31億円を超えた一方、財源の流出である税控除額は77億円に及んでいます。現在、本市は2名の専属職員を配置していますが、一層の体制強化と戦略性を持った取り組みが不可欠で

す。ふるさと納税による寄付のさらなる拡大に向けて専門の部署を新設するなど、体制強化を図るべきだと考えますが、いかがですか。

A これまでもシティプロモートの観点から、魅力的な返礼品の充実に努め、毎年、国内全体の伸びを上回るペースでふるさと納税の寄付額を増やしてきました。一方、財源の流出も増加し続けていることから、税収の減少による市民サービスの低下を招かないよう、さらなる寄付の獲得に努めて収支均衡を図りたいと考えています。市内事業者との連携や協力を一層深め、より戦略的、効果的に取り組めるよう、ふるさと納税の所管の在り方も含めて組織体制を検討していきます。

子ども医療費助成の拡充

Q 子ども医療費助成の所得制限の撤廃は全国的に広まっており、政令指定都市では20市中17市、道内では約8割の市町村が撤廃しています。所得制限の撤廃を求める市民の声をどのように受け止めていますか。また、所得制限は早急に撤廃すべきだと考えますが、いかがですか。

A 子ども医療費助成の所得制限の撤廃は、本市でも市民の要望が多く、重要な課題と考えています。一方、多額の財源が必要となるため、財源を見極めながら事業の持続可能性を踏まえて検討しています。また、子ども医療費助成は国が全国一律で実施すべきだと考えており、本市としての検討とは別に、国への要望を続けていきます。

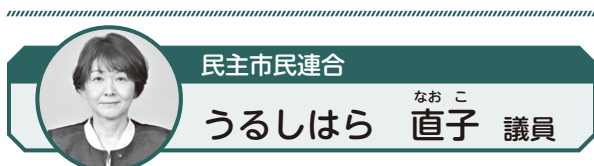


生活道路除排雪に関する市民と行政の役割分担

Q 生活道路の除排雪は、行政と地域の役割分担で行われていますが、少子高齢化や除雪従事者の人手不足を踏まえた見直しが必要です。また、生活道路の約7割でパートナーシップ排雪などの排雪支援制度が利用されている一方、3割は地域のさまざまな事情で排雪が行われておらず、不公平との声が年々大きくなっています。今後、生活道路の除排雪の在り方を検討するに当たって、

排雪支援制度を利用していない生活道路への対応も含め、行政の役割をどのように考えていますか。

A パートナースhip排雪制度を中心に行われてきた生活道路の排雪は、住民の合意形成ができず利用できない地域や費用の捻出に苦慮する町内会があるなど、さまざまな課題があります。一方、宅配サービスや介護車両の増加など社会情勢の変化により、生活道路の除排雪の充実を望む市民ニーズがあることから、市が全ての生活道路を排雪することも含めて、引き続き試験的な取り組みや市民議論を行います。



■ インクルーシブ防災

Q インクルーシブ防災は、あらゆる人が災害時に安全に避難し、適切な支援を受けることを目指す防災の考え方で、その実現には地域全体の協力と多様な視点、個々のニーズに応じた支援策が必要です。例えば白石区の市民団体は、避難経路を歩いて危険箇所を確認するなどの自主的な活動を行っており、こうした活動を後押しして多様な視点から防災減災に取り組むことは大変重要です。また、社会全体で要支援者を支えるためには、障がい者や高齢者、子どもなどを所管する各部局の連携が必要と考えますが、どのようにインクルーシブ防災を推進していきますか。

A 災害時に全ての被災者に寄り添った支援を行うため、庁内研修や訓練の場を通じて、配慮が必要な方への理解が進むように取り組んでいます。また、災害時に誰一人取り残さないようにするためには、市民の理解と協力が不可欠であることから、多様性の尊重や地域全体で支え合う意識の醸成に努めていきます。

■ 金融機能の強化集積に向けた取り組み

Q 北海道・札幌市がアジア・世界の金融センターを目指すためには、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に生かし、GX産業と金融機能の強化集積を両輪で

進める必要がありますが、金融機能の強化集積に向けてどのように取り組みを進めますか。

A 金融機能の強化集積には、北海道の再生可能エネルギーの可能性と札幌の魅力を積極的に発信していくことが重要と考えています。国内外の金融系事業者の課題やニーズを踏まえたGX事業の情報をホームページなどで発信し、チーム札幌・北海道の関係機関と連携して、戦略的にプロモーションや誘致活動を進めていきます。

■ 児童相談体制の強化

Q 現在、本市は第二児童相談所の開設準備を進めていますが、一時保護児童は増え続けており、また、虐待以外のさまざまな問題を抱えるケースも増加していることから、支援体制のさらなる充実が必要です。第二児童相談所の開設後を見据えた今後の児童相談体制の強化をどのように考えていますか。

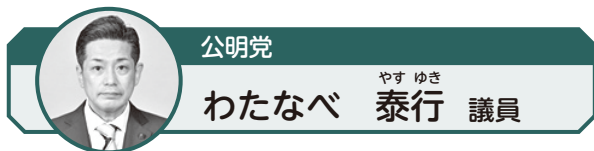
A 本年度、児童虐待相談などをよりきめ細かく対応するため、新たに担当する役職者を配置し、管轄エリアを分割しました。来年秋には、白石区に第二児童相談所を新設し、緊急対応や一時保護などの対応強化を進める予定です。第二児童相談所の開設後は、児童相談所間で困難事案を共有し、計画的に人材育成することで高い専門性を維持するとともに、第二児童相談所の開設効果を検証し、さらなる機能強化を進めていきます。

■ 「香りのエチケット」に関する取り組み

Q 柔軟剤などの香りにより、頭痛などの不調に苦しむ声が寄せられています。「香りのエチケット」に関する周知啓発を積極的に取り組む必要があると考えますが、いかがですか。

A 香りを原因とする不調の発症メカニズムは解明されていませんが、香りで苦しんでいる方への理解や配慮を促していくことが重要と考えており、多くの市民に周知するため、さらなる取り組みを進めていきます。





公明党

やす ゆき
わたなべ 泰行 議員

■ 人口減少社会への適応に向けた取り組み

Q 本市は、総人口に占める外国人の割合が政令指定都市の中でも低く、今後の人口減少社会に適応するためには、市内企業の外国人雇用の拡大や外国人の生活支援など、多文化共生の推進が特に重要と考えます。「次期さっぽろ未来創生プラン」では、外国人に選ばれる環境づくりをどのように取り組みますか。

A 生産年齢人口の減少に伴う将来的な人手不足に対応するためには、外国人に選ばれるための取り組みが必要と考えます。市内企業への聞き取りでは、外国人の採用や定着が進まないのは、本市の積雪寒冷な気候や経済情勢、言語や採用経費の負担などが要因と聞いています。次期プランでは、外国人に選ばれる環境づくりのため、伴走型の採用支援や日本語習得などの生活支援に取り組むと考えています。

■ 持続可能な建設産業に向けた生産性向上

Q 本市は、令和2年に「さっぽろ建設産業活性化プラン」を策定し、建設産業の体制確保に向けた取り組みを進めていますが、将来を担う人材不足の深刻化により、厳しい経営環境に直面しています。限られた人員でインフラ整備を継続するには、作業の生産性向上が不可欠であり、ICTやデジタル技術の活用は、生産性の向上だけでなく、建設業のイメージアップや機械操作の簡易化にもつながり、人材確保に期待ができます。次期プランでは、建設産業のICT活用をどのように推進しますか。

A ICTの導入は、時間短縮や省人化など生産性の向上に不可欠であり、作業の容易化で多様な人材の活躍にもつながります。一方、主に小規模工事を担う中小企業では、ICTを活用できる人材が不足しており、業界全体では普及が進んでいない状況です。次期プランでは、研修の充実や操作が簡易な機器の活用など、各企業が取り組みやすい環境の整備や支援を盛り込み、業界全体の生産性向上を加速させたいと考えています。

■ マンガコンテンツを生かした成長戦略

Q 国は「新たなクールジャパン戦略」の中で、日本のゲームやアニメなどのコンテンツ産業のさらなる海外展開を目指し、さまざまな取り組みを進めています。本市でも、札幌にゆかりのあるマンガ家の企画展の開催や、ライブラリー・ミュージアム・ビジネスの三つの機能を連動させたモデル事業の実施などにより、本市独自のポップカルチャーの活用を検討しています。コンテンツ産業が拡大する中、新たな魅力創出や産業振興にマンガコンテンツをどのように活用しますか。

A マンガなどのポップカルチャーを活用した取り組みには、産学官の連携が不可欠であり、民間事業者と意見交換を行っています。また、民間のチャレンジを促進し、官民連携によってクリエイターなどの人材を育成するなど、本市独自の在り方を検討し、将来的には魅力の創出や発信、文化振興など、本市のまちづくりに活用する可能性を探っていきたいと考えています。



■ 誰一人取り残されない不登校対策の推進

Q 本市の不登校の児童や生徒は、令和4年度調査で5年前から2倍以上増加しており、不登校対策は喫緊の課題です。本市は、教育支援センターの全区設置など不登校支援を拡充してきましたが、児童や生徒が自分の状況に合った教育を受けることができる環境整備のさらなる拡充が重要です。不登校対策をどのように進めますか。

A 不登校の状況に応じた多様な支援体制の充実が重要であり、本年度は、相談支援パートナーの拡充や自宅学習の支援、心の健康観察アプリを用いた不登校の未然防止などを進めています。不登校の子どものニーズを捉えながら、全ての子どもが状況に合った学びができるように、学習支援を一層充実させ、学習意欲を高めるなど誰一人取り残されない不登校対策に取り組めます。



日本共産党

お が た か お り
小形 香織 議員

■ 財政調整基金

Q 昨年度の財政調整基金の残高は、320億円となり4年連続で300億円を超えています。物価高騰などで市民生活が厳しい中、重要な市民の財産である財政調整基金を適切に取り崩して活用すべきだと考えますが、いかがですか。

A 昨年度、物価高騰対策として住民税非課税世帯への給付や商品券事業などを行っており、320億円の残高は効率的な予算執行などで確保したものです。財政調整基金は、財政の急激な環境変化や年度間の財源不均衡の調整に対応するための財源であり、物価や人件費の高騰、災害対応などに備えて一定の残高は必要と考えています。

■ 訪問介護と報酬改定

Q 本市の要介護認定率は上昇傾向にあり、要介護状態にならないための介護予防や生活支援サービスは、今後ますます必要となりますが、本年4月から訪問介護の基本報酬が引き下げられました。この報酬引き下げにより、今後のサービスの提供体制に支障はありませんか。また、ホームヘルパーなどの職員を計画通りに採用できない事業所が増えていますが、人材確保や育成のためにどのような対応を行っていますか。

A 訪問介護の報酬改定がサービスの提供体制に与える影響について、現時点で言及することは困難です。しかしながら、ホームヘルパーを含む介護人材の確保は重要な課題と考えており、採用に関するセミナーや職員定着化のための研修、離職防止のためのグループワークなど、事業者に対してさまざまな事業を実施しています。



■ 大規模な発電事業

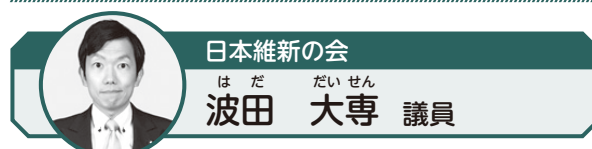
Q G X産業の一つである風力や太陽光による大規模な発電は、自然の力で大規模なエネルギーが生み出される一方、景観の悪化や自然環境破壊などを懸念し、設置に反対する署名も提出されています。G Xを推進する上で多様な自然の生態系をどのように保護しますか。

A 再生可能エネルギーの推進は、自然保護などの環境への配慮と両立することが重要と考えています。大規模な発電施設を設置する際は、環境影響評価法などにより環境への影響をできるだけ回避、低減する配慮が求められおり、市内の自然環境に影響がある事業には、環境影響評価の際に、事業者に対して本市として必要な意見を述べていきます。

■ 新たな公共交通システム

Q 水素燃料で走る車両を使った新たな公共交通システムの計画案が示されましたが、運行形態や経営見通しなどは不透明です。運行形態やシステムが分からないままでは検討できないと考えますが、この新交通システムの費用や運行形態の現在の見通しはいかがですか。また、路面電車は、経営形態も運行技術も確立されており、運行の実績も豊富ですが、新交通システムは、路面電車の延伸よりも収支採算性があり利便性が高いと考えていますか。

A 新たな公共交通システムは、来年度以降に社会実験の実施を予定しており、その結果を踏まえて車両数や運輸形態などを決定する予定です。今後、本格運行に向けて詳細な費用や具体的な運行体制、収支採算性などを検討し、人に優しく利便性の高い公共交通の実現を目指します。



日本維新の会

は だ だい せん
波田 大専 議員

■ 指定管理者の非公募による指定

Q 本市の指定管理施設は、54%が非公募による指定となっており、そのうち約7割の施設は市の出資団体が指定されています。指定管理

者は、公募で選定することが原則となっていますが、本市はその例外である非公募の方が多く、他の政令指定都市と比較しても、非公募による指定の割合が多い現状です。他都市では、民間事業者が指定管理者となり、民間のノウハウを活用して住民サービスの向上や経費の削減を実現した例もあります。より市民に喜ばれる施設にするためにも、民間事業者の参入機会を拡大する公募による指定を徹底するべきだと考えますが、いかがですか。また、現在非公募で指定している施設を原則通り公募に変更した場合、本市や市民にどのような弊害が生じると考えますか。

A 指定管理者は、原則公募で選定しますが、市の施策との一体性や人材の確保など一定の目的がある場合は、非公募で選定することが認められており、そのような趣旨を踏まえ、個別に公募、非公募の判断を行っています。非公募で指定している施設を公募に変更した場合、市の施策との一体性や長期的な運営の必要性など、非公募を選択した目的が果たされなくなる懸念があります。今後も施設の性質を考慮して、設置の目的に最もふさわしい手法を選択していきます。

■ 病児・病後児保育事業

Q 少子化が著しい本市では、子育てしにくい現状が少子化に拍車をかけると考えます。働く親が安心して子育てできる環境を整えるため、急な発熱や病気の時に子どもを預ける病児・病後児保育事業の拡充が求められていますが、本市の受け入れ体制は十分ではありません。利用を希望する人が、利用したいときに子どもを預けることができるように、施設数や定員枠を早急に拡充すべきだと考えますが、いかがですか。

A 本事業は、子どもの安全を第一に考え、複数の小児科医がいる病院の協力を得て進めており、本年度から急な発熱時なども受け入れを可能としました。事業開始による収支や事務負担など、病院が抱える懸念を払拭し、受け入れ施設数や定員枠の拡充に取り組みます。



自由民主党

わだ かつや
和田 勝也 議員

■ 地下鉄の延伸検討

Q 地下鉄は、本市のさらなる発展に欠かせない交通インフラであり、特に降雪や凍結による交通混乱を回避できる点は大きな強みです。また、環境負荷が少ないため、持続可能な都市交通としての価値も高く、その延伸による効果は、沿線の土地利用の高度化や民間投資の促進などが期待できます。未来のまちづくりを見据えた都市基盤の強化のためには、これまでも訴えてきた東西線の手稲区延伸や東豊線の清田区および丘珠空港への延伸について議論し、検討を進めるべきです。本年6月には、手稲区の町内会や商店街振興会などで構成された連合会から、地下鉄延伸の要望書と署名が提出されました。また、同連合会が行った採算性の調査結果も報告され、手稲区延伸は、30年後に黒字化する試算が示されました。地下鉄延伸は、まちづくりを進める上で極めて重要であり、さまざまな角度から関係者の意見や知見を踏まえて検討を進めていくべきだと考えますが、今後の地下鉄延伸の方向性と、手稲区延伸の事業採算性をどのように考えていますか。

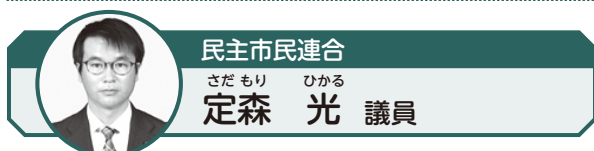
A 地下鉄は、降雪量の多い本市の重要な交通機関ですが、建設には多額の費用を要するため、延伸には需要予測に基づく事業の採算性などを考慮した総合的な判断が必要です。今後、札幌市を含む道央都市圏の人の移動や活動に関する調査を予定しており、その結果や人口動向、土地利用の状況などを踏まえて、手稲区を含めた全市的な交通体系の中で、地下鉄などの公共交通ネットワークの在り方を検討したいと考えています。

■ 手稲山の魅力と今後の活用

Q 手稲山は市内中心部から近く、市民に広く親しまれている山であり、1972年の札幌オリンピックでアルペンスキーやボブスレー競技が開催されたことをきっかけに、世界的に有名になりました。最上級のパウダースノーが2月まで楽しめることから、国内屈指のスキーリゾートとして人気があることに加えて、最近では外国人観光客も多く訪

れており、本市の冬の重要な観光コンテンツの一つとなっています。一方、夏のグリーンシーズンにはゴルフや登山をはじめ、トレイルランニングなどの山岳スポーツができるほか、本年10月にアウトドアフェスが開催されるなど、各種のイベント会場としても利用されています。しかし、手稲山のポテンシャルを考えると、グリーンシーズンの活用は非常に物足りなく感じています。手稲山の歴史や文化を含めたさまざまな魅力を、多くの市民や観光客に広く伝えるためには、グリーンシーズンの活用もさらに進めるべきだと考えますが、手稲山の魅力と今後の活用をどのように考えていますか。

A 手稲山は、グリーンシーズンは身近な登山やゴルフなどを楽しむことができ、スノーシーズンは、優れた雪質とオリンピックの競技コースを生かしたスキー場が国内外で高く評価されているなど、四季を通じてさまざまな魅力を持つ観光資源です。これまでも、関係事業者が行うスキー場の新たなコンテンツ造成や受け入れ環境の整備など、魅力アップに向けた支援を行っていますが、今後も事業者の意向を踏まえながら必要とされる支援を続けるとともに、多様な嗜好やニーズに応じた情報発信などを行い、手稲山の夏と冬の魅力を生かしていきたいと考えています。



民主市民連合

さだ もり ひかる
定森 光 議員

■ 次期さっぽろ子ども未来プラン

Q 近年の物価上昇によって経済的に困難な状況にある家庭や子どもを支えるためには、「次期さっぽろ子ども未来プラン」により、貧困と格差の解消に向けた取り組みを、一層力強く進めることが重要です。次期プランでは、子どもの貧困対策計画とひとり親家庭等自立促進計画を統合するとのことですが、その意義をどのように考えていますか。

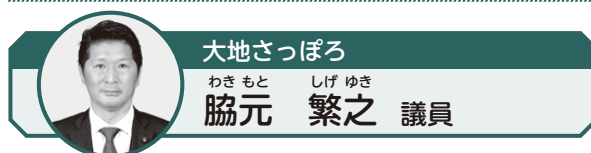
A 二つの計画の統合は、貧困や格差の解消という共通の方針の下、子ども・子育て施策を総合的かつ一体的に推進するためです。困難を抱える子どもや家庭の背景には、経済的な問題のほか、疾病や障がい、社会的孤立などのさまざまな要

因が重なっていることも多く、一人一人の状況に適した複合的な支援が必要です。次期プランでは、就労支援や子育て世帯の負担軽減、組織横断的な支援などにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを一層進めていきます。

■ 市立札幌病院の機能強化

Q 市立札幌病院は、市民のために地域の医療機関を支える使命を掲げています。少子高齢化が進む中、市立札幌病院の役割はますます重要となっていますが、今後の社会状況の変化を踏まえた役割と機能強化の方向性をどのように考えていますか。

A 災害や感染症対応はもとより、救急医療や周産期医療の実施が重要な役割と考えています。また、高齢化の進展に伴う救急搬送件数の増加や複数疾患のある患者に対応するため、受け入れ環境の向上や診療体制の強化を目指すとともに、他の医療機関との連携を進めて地域医療の提供体制を強化する必要があると考えています。



大地さっぽろ

わき もと しげ ゆき
脇元 繁之 議員

■ 敬老パス制度の見直し

Q 敬老健康パスの新たな見直し案は、健康寿命の延伸を目的とする健康アプリと、高齢者福祉の側面が強い敬老パスを選択するようになっています。それぞれの制度の趣旨は異なると考えていますが、二つの制度の併用を念頭に置いた検討はしなかったのですか。また、敬老パス制度は、当面存続させるとしつつ、5年後をめどに検証し、必要に応じた措置を講じるとしてはいますが、それは、近い将来の敬老パスの廃止を想定していると考えますが、いかがですか。

A 市民1人当たりの負担の観点から、二つの制度を併用することは困難と考えています。敬老パス制度のさらなる見直しは、健康アプリの利用状況や効果、今後の事業費や社会情勢を踏まえて検証していきたいと考えています。